

2020 年度給与・勤務条件改善要求のための調査(2019 年 10 月実施)の概要

2020 年 2 月 6 日(木)
日本高等学校教職員組合

1. 調査の目的

本調査は、組合員の生活実態及び給与・勤務条件等における改善要求を明らかにし、2020 年度の改善に向けた取り組みや資料を作成するために実施した。本調査の設問は、継続して改善をめざしている課題と、新たな制度の確立などを求める課題から構成されている。前者からは家計、諸手当、休暇、時間外勤務について、後者からは、「学校における働き方改革」について注目されているなか、求める施策及び変形労働制の導入の是非を含め、教職員の働き方についての設問も設けるとともに、定年延長に対する考え方を把握した。

2. 調査の方法と内容及び実施時期

組合員等が調査用紙に基づき、それぞれの質問に対する回答欄へ直接記入する方法で行った。

3. 調査の実施時期

2019 年 10 月 1 日から 11 月 13 日までである。日高教本部への提出締め切りは、11 月 20 日とした。

4. 調査票の配付と回収状況

調査票配付は 3,872 人であり、回収し、分析対象とされたものが 2,429 人。有効回収率は 62.7%。調査対象自治体は、福島県、栃木県、島根県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、大分県の 8 県。配布対象者は、公立高校・公立中等教育学校・公立特別支援学校等に勤務する教職員。

5. 調査表及び質問項目

調査表及び質問項目は、巻末に掲載している。

6. 結果概要

① 働き方に関する意識調査

- ・「働き方改革で最も重視するもの」(4 択：含むその他)は、時間外勤務の縮減 46%(前年比 3 ポイント減)、給与総額の増加 28%(前年比 2 ポイント減)、児童生徒との関わりの充実 23%(前年比 5 ポイント増)の順であった。
- ・教員の平日時間外勤務は、95%が平日時間外勤務を実施し、若い世代ほど時間外勤務が長い。平日のみの時間外勤務で、週 20 時間超が 12%、週 15 時間超が 15%で、ほぼ前年と同様であった。
- ・平日のみの時間外勤務で、専門教科教諭の 34%、普通教科教諭の 31%が、週 15 時間超であった。
- ・教員の週休日出勤について、78%が出勤しており、8%は、ほとんどすべての休日(9~10 回)に出勤をしている。その出勤理由のうち部活動が 46%を占めていた。その他、学習指導
- ・教員の持ち帰り仕事について、49%(前年比 1 ポイント減)が仕事を持ち帰りしている。

② 定数改善や外部人材に担ってほしい業務に関する意識調査

- ・「定数改善で望ましい施策(3 つまで)」は、教育職(除く管理職・主幹教諭)の人員増が 35%、続いて、部活動指導員の配置・増員が 24%、スクールサポートスタッフの配置・増員が 13%であった。
- ・外部人材に担ってほしい業務(3 つまで)は、部活動指導業務 23%、各種会計業務 17%、奨学金手続き業務 13%、各種印刷業務 13%、地域連携業務 10%が上位となった。

③ 『変形労働制の導入(勤務時間を個人で選べない場合)』に関する意識調査

- ・賛成・どちらでもない・反対・その他の 4 択、勤務時間を個人で選択できる場合を前提に質問したところ、反対(42%前年比 2 ポイント増)、どちらでもない(27%前年比 2 ポイント減)、賛成(26%前年比 3 ポイント減)であった。やや反対が増加した。
- ・反対理由は、複数選択から長時間労働に繋がる恐れがある 43%、閑散期が存在しない 34%だった。

7. 全体概要

① 全員を対象とした調査【()数字は昨年度調査、新規は本年新たな質問】

【Q1:Q2】の年齢構成は、50-59歳の786人32%(31%)、40-49歳が782人32%(35%)、30-39歳の516人21%(21%)、29歳以下の309人13%(11%)、60歳以上の36人1%(2%)だった。

【Q1:Q2】の男女比は、男性が1,582人65%(63%)、女性が842人35%(36%)、無回答5人0%(1%)であった。

【Q3】の任用形態別では、普通教科教諭が1,363人56%(55%)、専門教科教諭の364人15%(16%)、特別支援学校教諭267人11%(13%)、常勤教育職146人6%(5%)、実習教員122人5%(4%)、行政・現業・海事職員81人3%(3%)、養護教諭46人2%(2%)、寄宿舎教員24人1%(2%)などであった。

【Q4】「家計での負担(2つまで回答可)」では、住宅関連費23%(24%)、教育費16%(17%)、生活費16%(16%)が上位を占めた。若い世代は生活費、中堅層以降は住宅関連費、教育費等を負担に感じている。

【Q5】「改善を望む手当(2つまで回答可)」では、部活動指導手当23%(21%)、教職調整額(行政職は超過勤務手当)18%(21%)とで多かった。なお、支給対象など回答要件が異なることを踏まえる必要がある。部活動手当は29歳以下は32%と若い世代ほど高くなる傾向。

【Q6】「新設を望む手当【自由記述】」は、担任手当、時間外勤務手当や平日の部活動指導手当が多い。

【Q6】「休暇の新設・拡充(2つまで回答可)」では、リフレッシュ休暇20%(22%)が最も多く、夏季特別休暇13%(13%)、家族の介護休暇10%(10%)が続いた。拡充以前に現行制度において活用できる環境整備を望む意見が多かった。

【Q7】定年延長に対する考え方(定年前7割給与：新規)では、現行制度(60歳定年、65歳まで再任用)維持42%、段階的に定年延長とすべき(再任用制度併設)33%、65歳まで一気に定年延長とすべき22%とであり、定年延長を求める割合が55%を超えていた。

【Q9】「働き方改革」により時間外業務の増減感覚(新規)については、変わらない66%、やや減ったと感じる12%、やや増えたと感じる11%、かなり増えたと感じる7%、かなり減ったと感じる2%であった。増えたと感じるが多かったのは49歳以下の層で、全体でも増えたと感じるが、減ったと感じるを上回った。

【Q10】「望む働き方改革で最も重視するもの」は、時間外勤務の縮減46%(49%)、給与総額の増加28%(30%)、児童生徒との関わりの充実23%(18%)の順であった。

【Q8、Q11】の自由記入については、別掲(Q8：定年延長について、Q11：働き方改革について)

② 教育職を対象とした調査

【Q12】の「学校到着時刻」では、勤務開始30分前27%(29%)、15分前26%(24%)、45分前15%(15%)、1時間前13%(12%)、概ね定時9%(9%)、1時間30分前5%(5%)、1時間15分前4%(4%)、2時間以上前1%(1%)で、ほぼ前年と同様の傾向。

なお、2時間以上前としている専門教科教諭(3%(2%))、普通科教諭(1%(1%))となっている。

【Q12(1)】の「定時前出勤の主な理由(2つまで選択)」では、教材研究39%(28%)、事務処理(成績処理等)36%(26%)が上位であった。

【Q13】の「平日の超勤時間/週」では、15時間未満23%(24%)、10時間未満23%(24%)、5時間未満22%(18%)、20時間未満15%(15%)であり、20時間以上12%(12%)とほぼ前年と同様の傾向。

なお、専門教科教諭17%(17%)、普通教科教諭14%(15%)が20時間以上となっていた。

【Q13(1)】の「平日の超勤理由(2つまで回答可)」では、部活動25%(27%)や事務処理(成績処理等)22%(26%)、教材研究20%(20%)が上位であった。ほぼ前年と同様の傾向。

【Q14】の「週休日出勤の平均日数/月」は、ほとんどしない21%(24%)、1~2回22%(21%)、5~6回18%(17%)、3~4回16%(18%)、7~8回以上13%(13%)、ほとんどすべて7%(7%)であった。

なお、普通教科教諭90%(88%)、専門教科教諭89%(92%)、実習教員74%(70%)が週休日出勤していた。

【Q14(1)】の「週休日の出勤理由」は、部活動45%(48%)、事務処理(成績処理等)13%(14%)、学習指導11%(11%)であった。

【Q15】の「持ち帰り仕事の平均時間/週」では、ほとんどしない51%(50%)、2時間未満6%(28%)、4時間未満12%(12%)、6時間未満5%(5%)、6時間以上5%(5%)であった。

なお、普通科教諭7%(6%)、特別支援教諭5%(4%)が6時間以上の持ち帰りをしている。

【Q16】の「教職調整額のあり方」では、制度維持と率の引き上げ40%(47%)、時間管理による時間外勤

務手当 38%(37%)、現行制度のままでよい 12%(13%)、制度維持と変形労働制を活用 7%(新規)であった。

なお、普通教科教諭は制度維持と率の引上げ 40%、専門教科教諭は時間管理による時間外勤務手当 45%、特別支援教諭は制度維持と率の引上げ 46%、養護教諭は制度維持と率の引上げ 48%、実習教員は時間管理による時間外勤務手当 39%、常勤講師は時間管理による時間外勤務手当 47%、その他教員は現行のままでよい 34%が最も多かった。

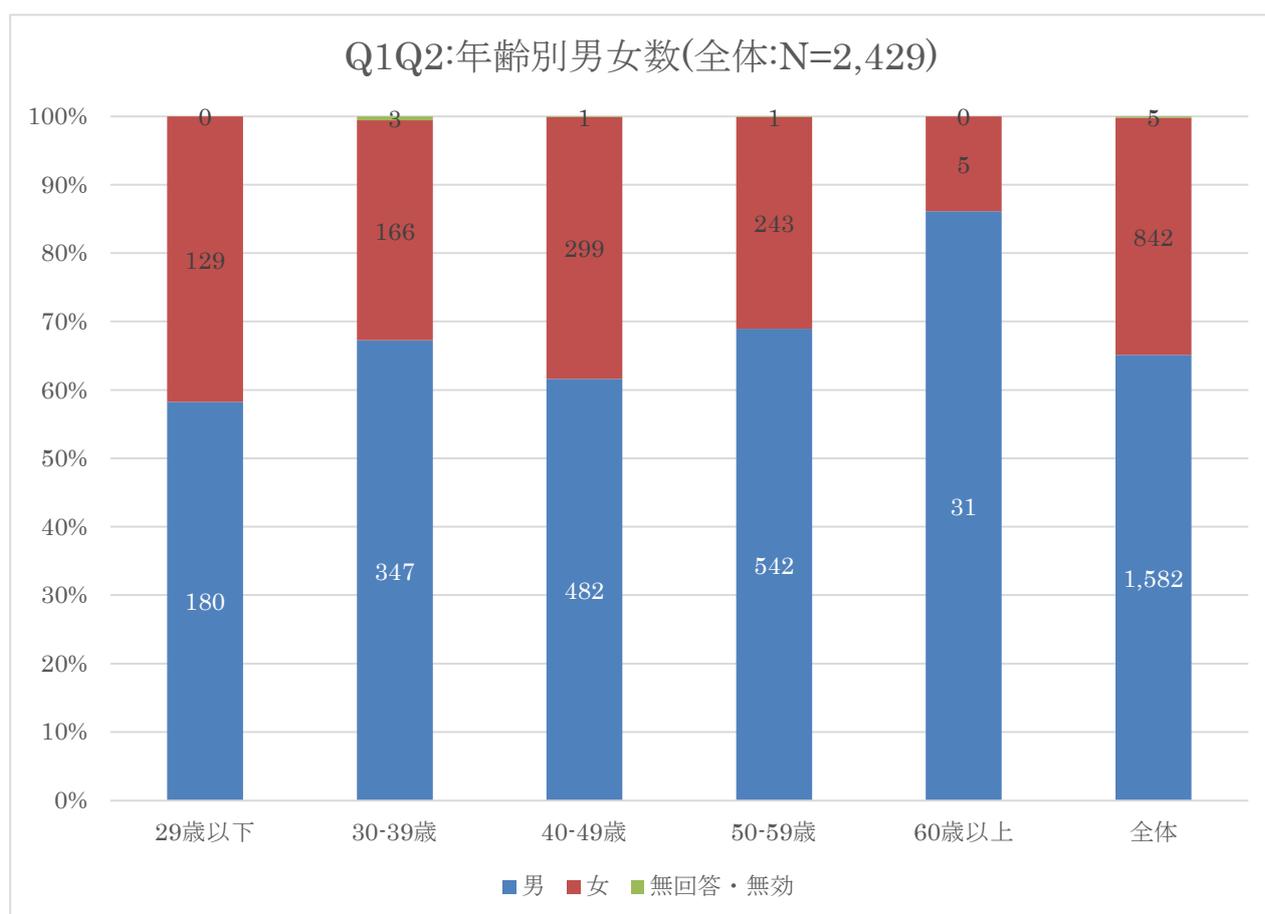
【Q17】の定数改善で望ましい施策については、教育職(除く管理職・主幹教諭)の人員増 35%(41%)、部活動指導員の配置・増員 24%(25%)、スクールサポートスタッフの配置・増員 13%(13%)が上位であった。

【Q18】の外部人材に担ってほしい業務等(3つまで:新規)については、部活動指導業務 23%、各種会計業務 17%、奨学金手続き業務 13%、各種印刷業務 13%、地域連携業務 10%が上位であった。

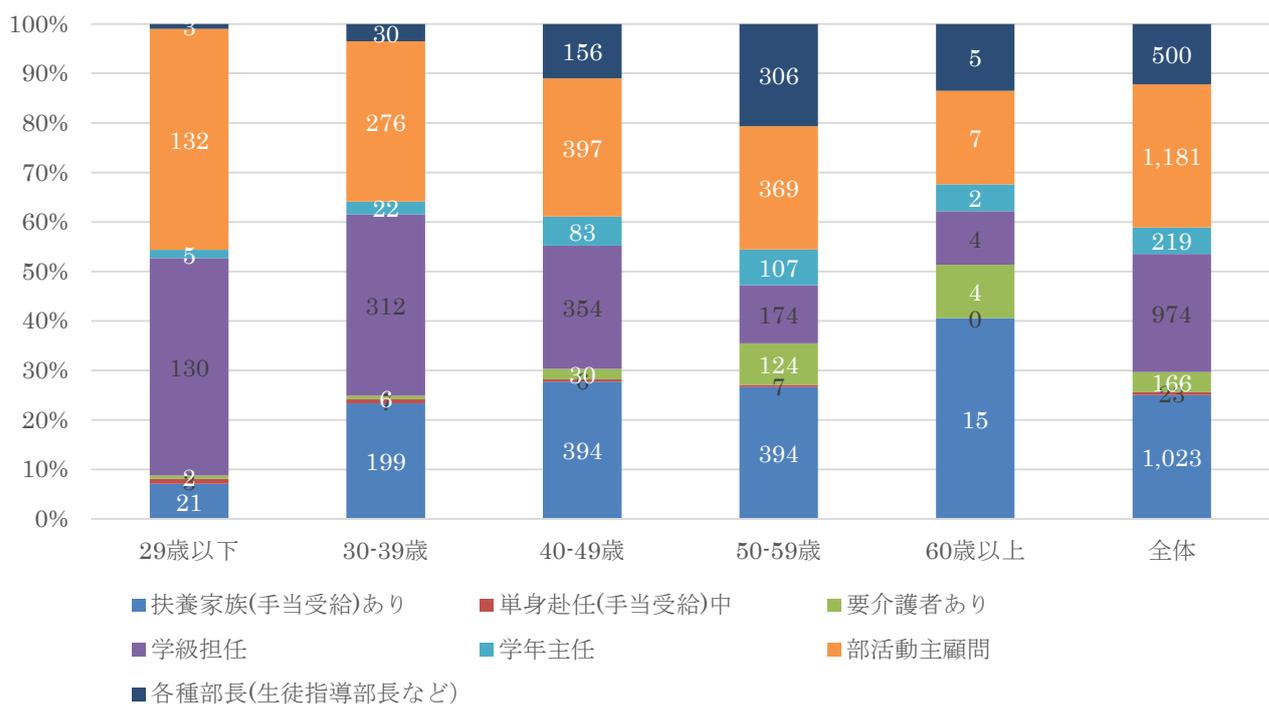
【Q19】の変形労働制の導入については、反対 42%(40%)、どちらでもない 27%(29%)、賛成 26%(29%)であった。

なお、反対は特別支援学校教諭 47%(45%)、普通教科教諭 44%(41%)、専門教科教諭 38%(37%)が上位であった。

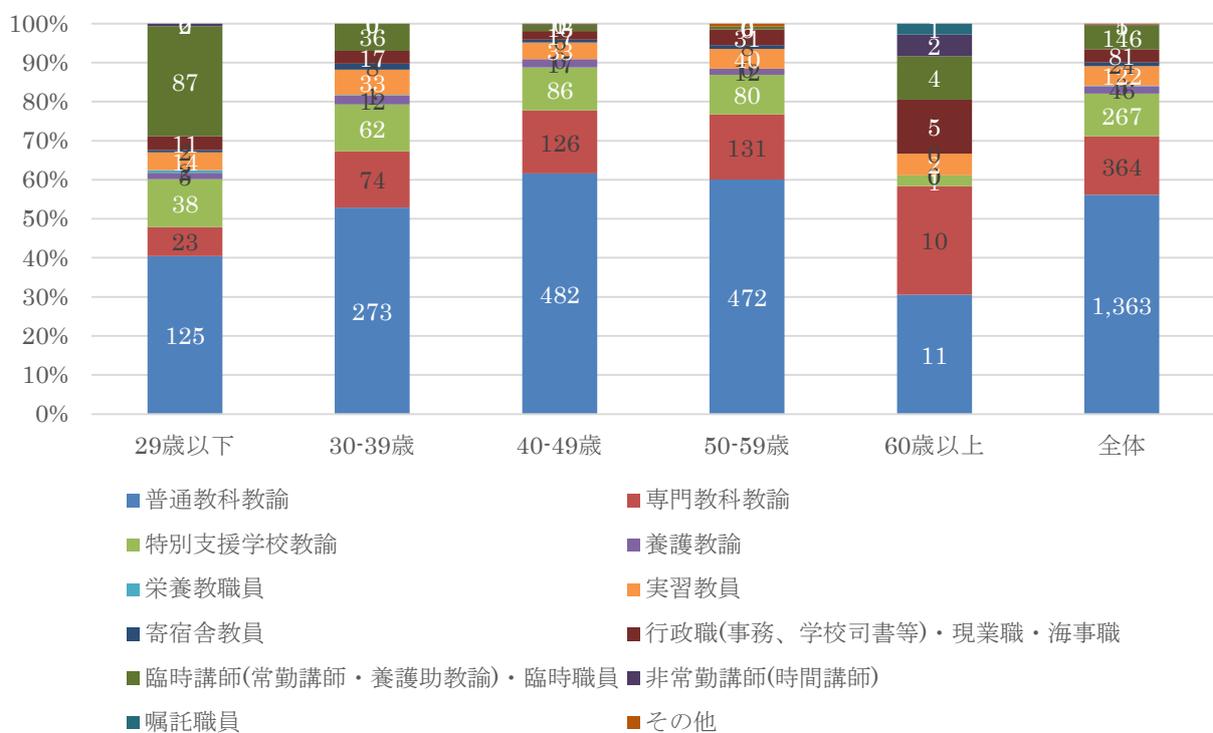
【Q19(1)】の変形労働制反対の理由(2つまで)としては、長時間労働に繋がる恐れがある 43%(42%)、閑散期が存在しない 34%(31%)、育児・子育てのため 12%(13%)が上位であった。



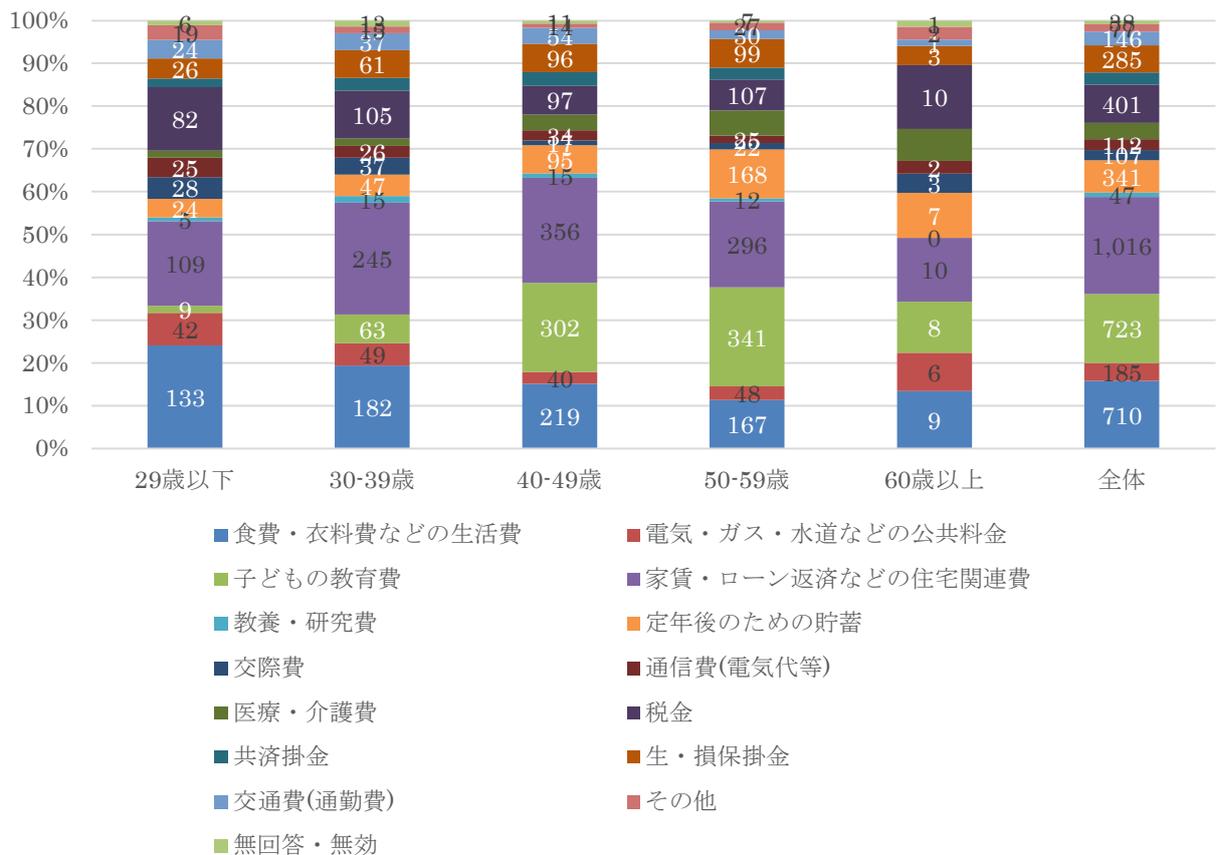
Q2:年齢別個人特性(全体:N=4,086)



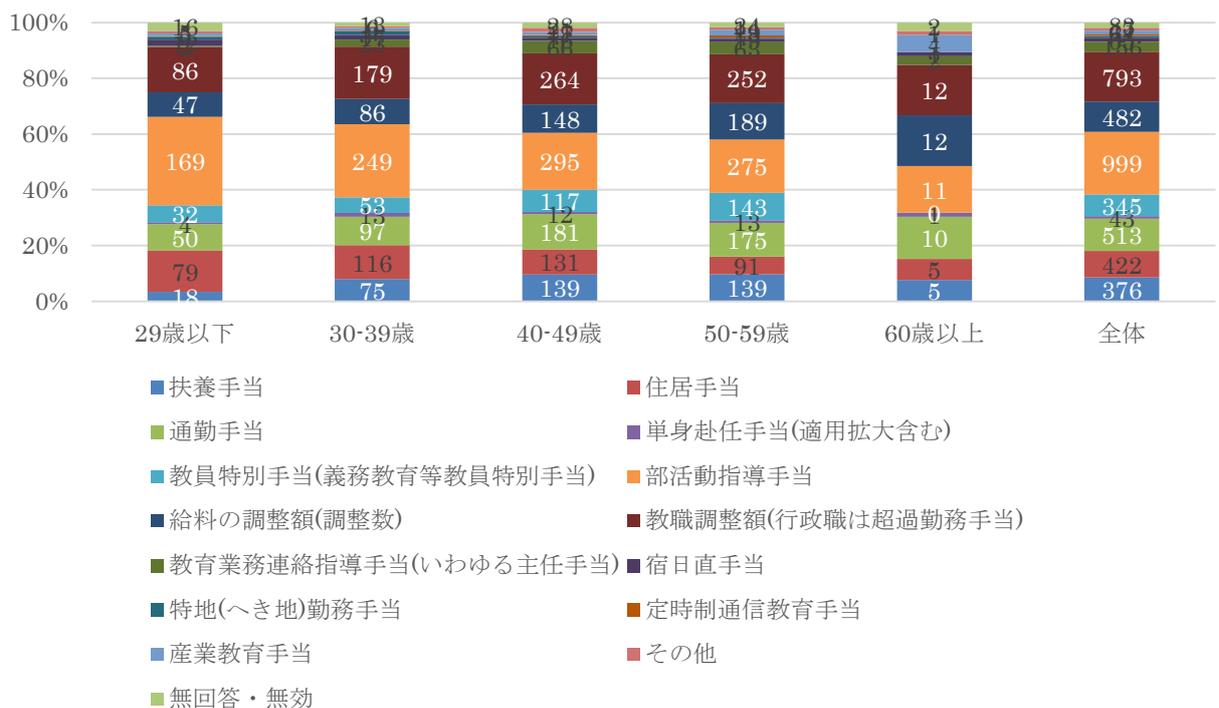
Q3:年齢別任用形態(全体:N=2,429)



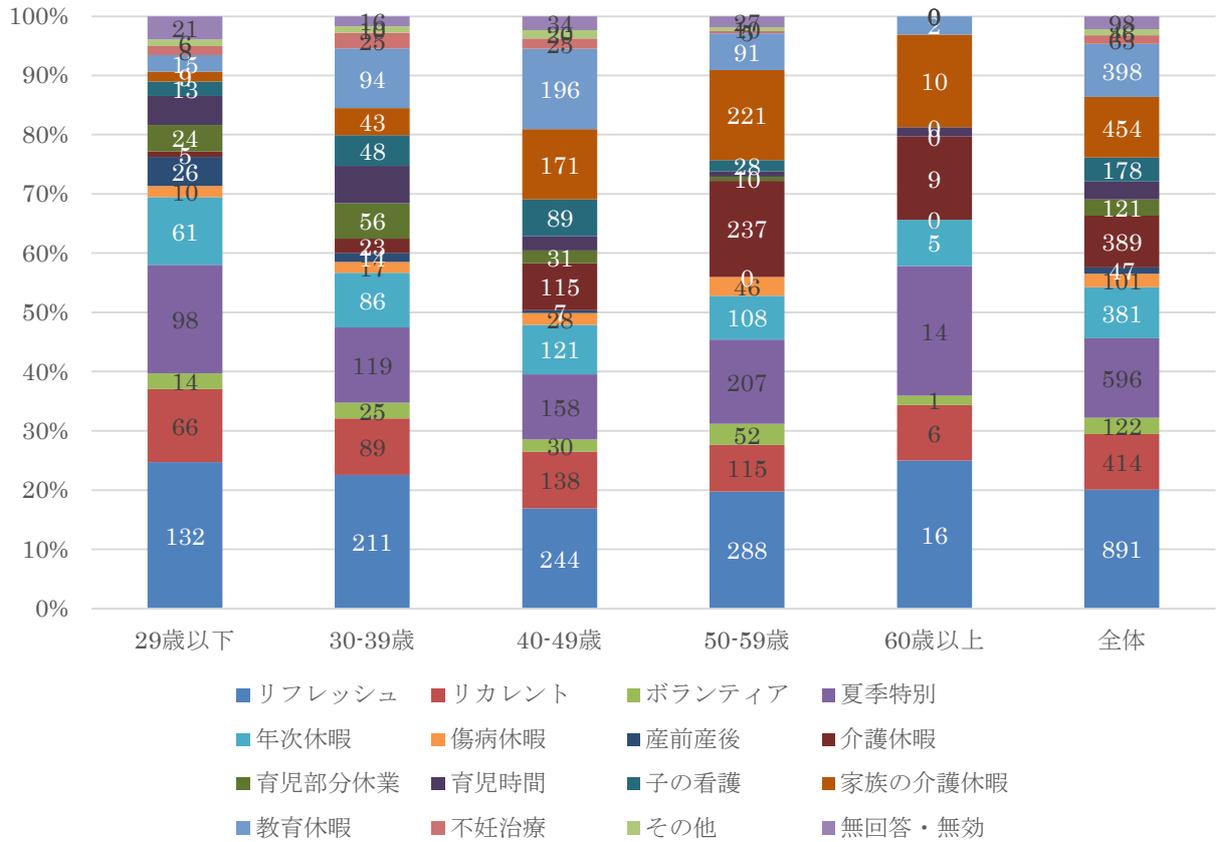
Q4:年齢別家計負担項目(2つまで)(全体N=4,485)



Q5:年齢別改善を求める手当(2つまで)(全体N=4,438)



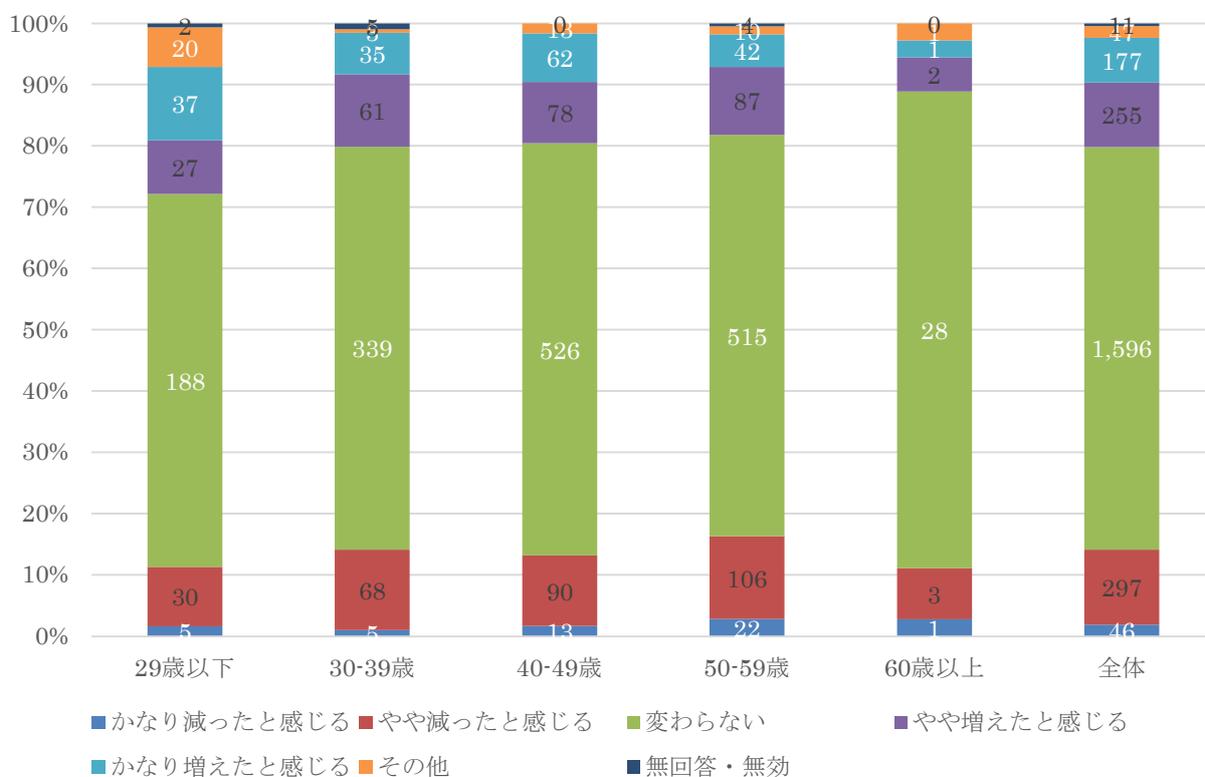
Q6:年齢別休暇拡充(2つまで)(全体N=4,433)



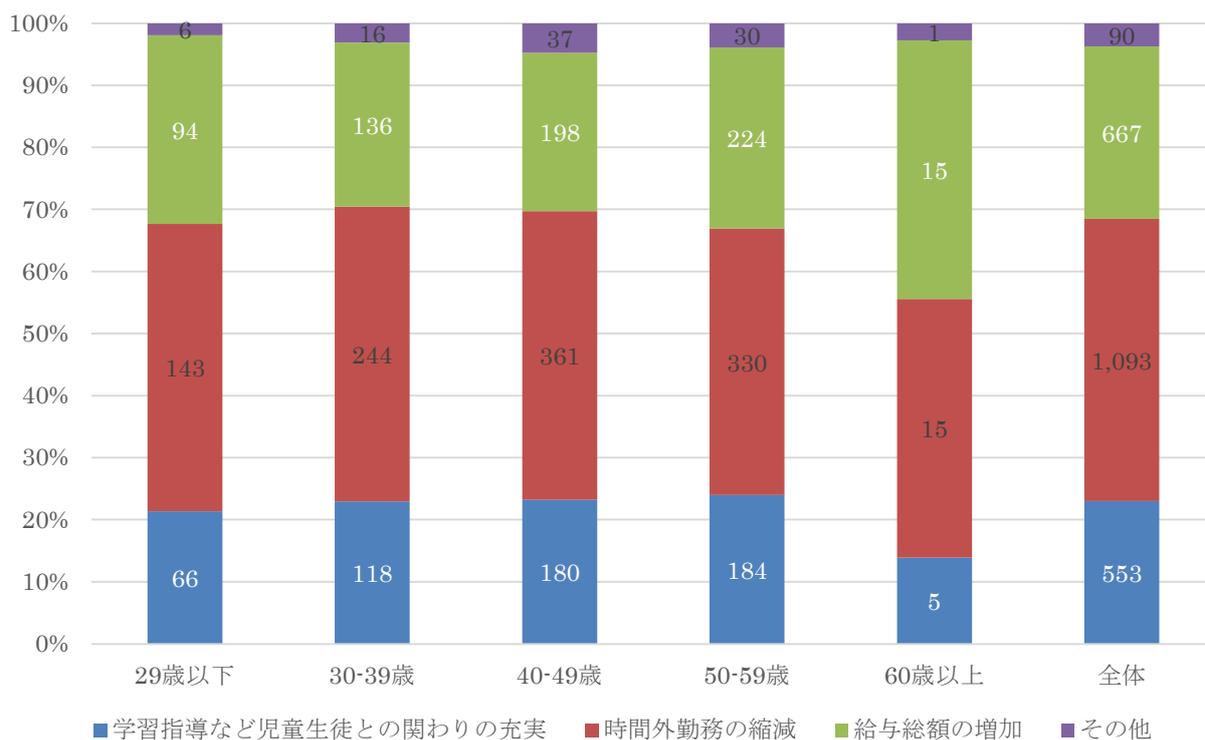
Q7:年齢別定年延長(定年前7割給与)に対する考え方(全体N=2,429)



Q9:年齢別「働き方改革」の時間外業務の増減実感
(全体N=2,429)



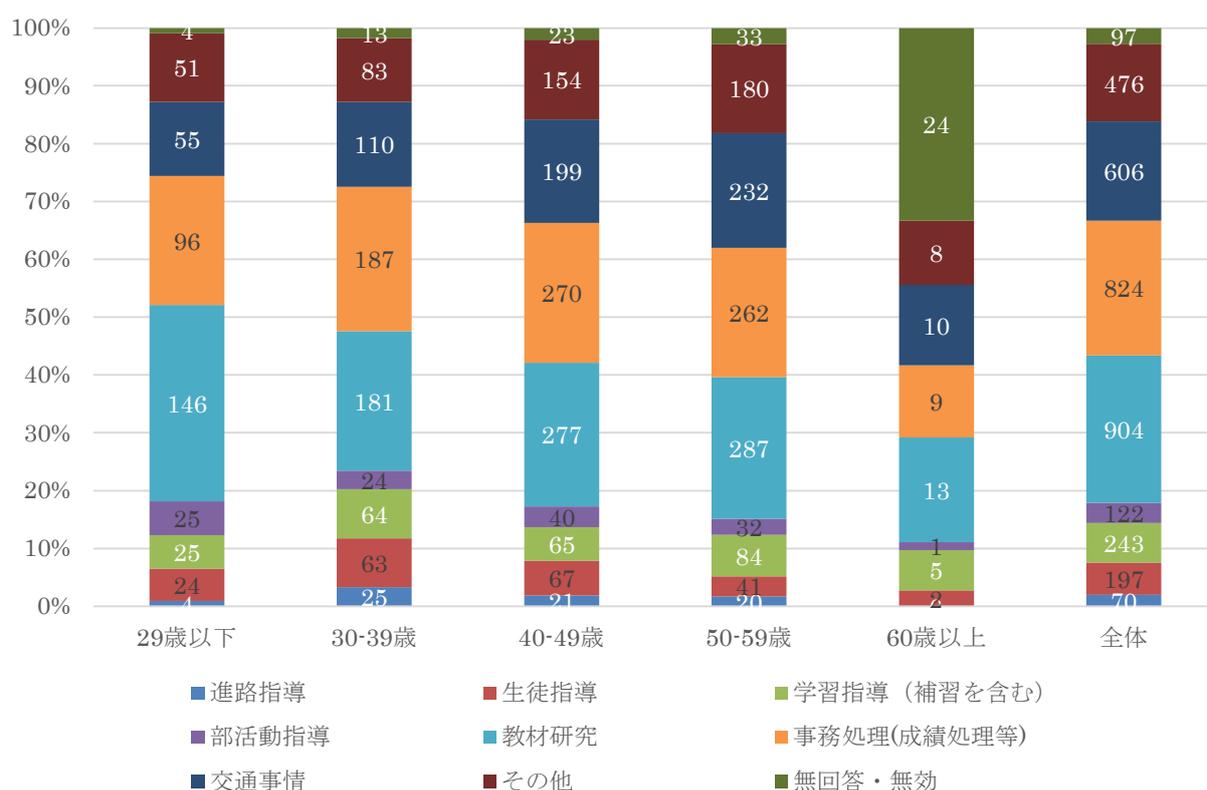
Q10:年齢別「働き方改革」で重視するもの(全体N=2,403)



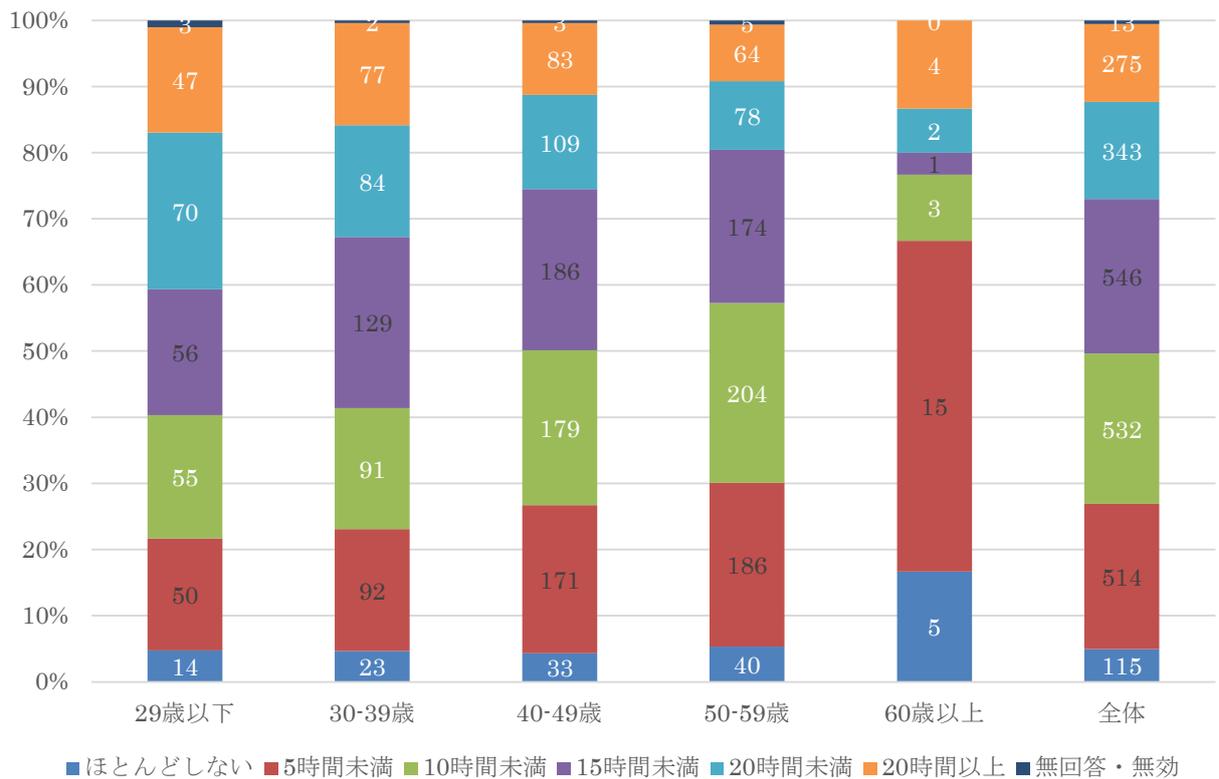
Q12:年齢別出勤時間(勤務開始前)(教育職N=2,338)



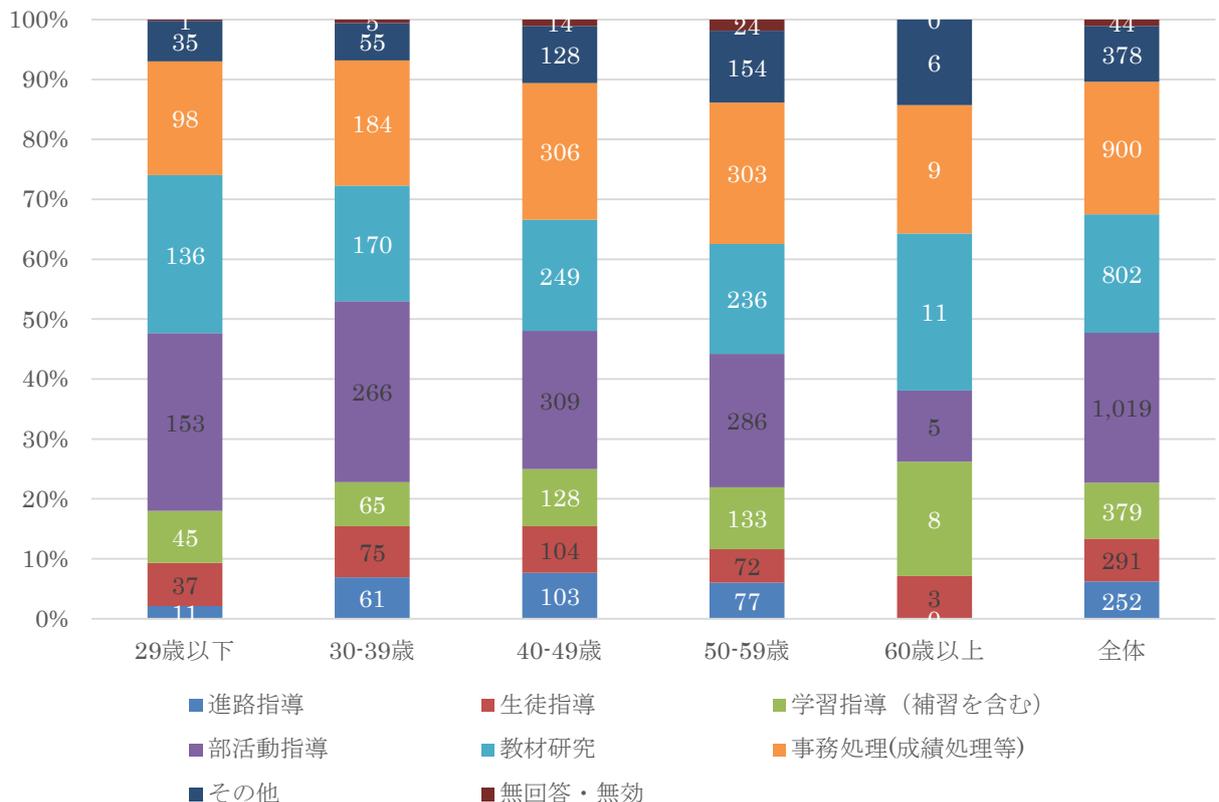
Q12(1):年齢別早朝出勤理由(2つまで)(教育職N=3,539)



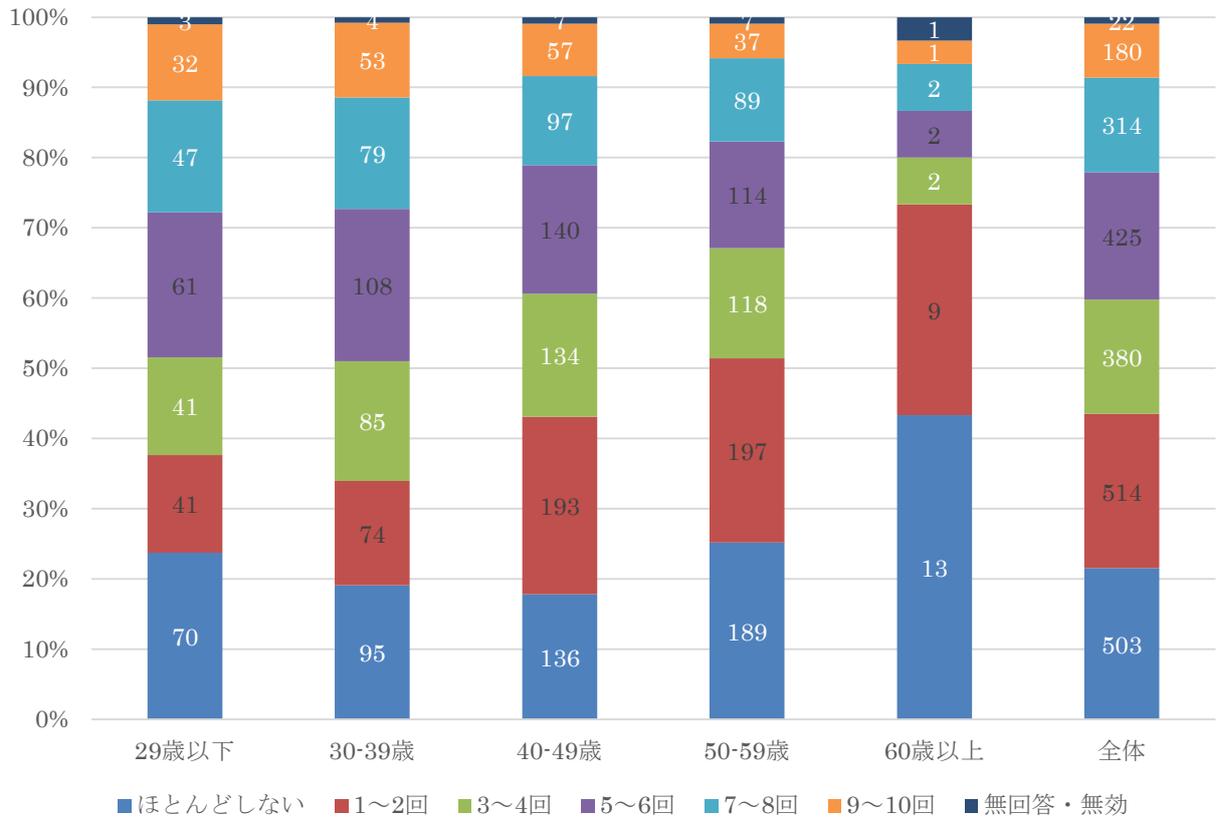
Q13:年齢別平日時間外時間(教育職N=2,338)



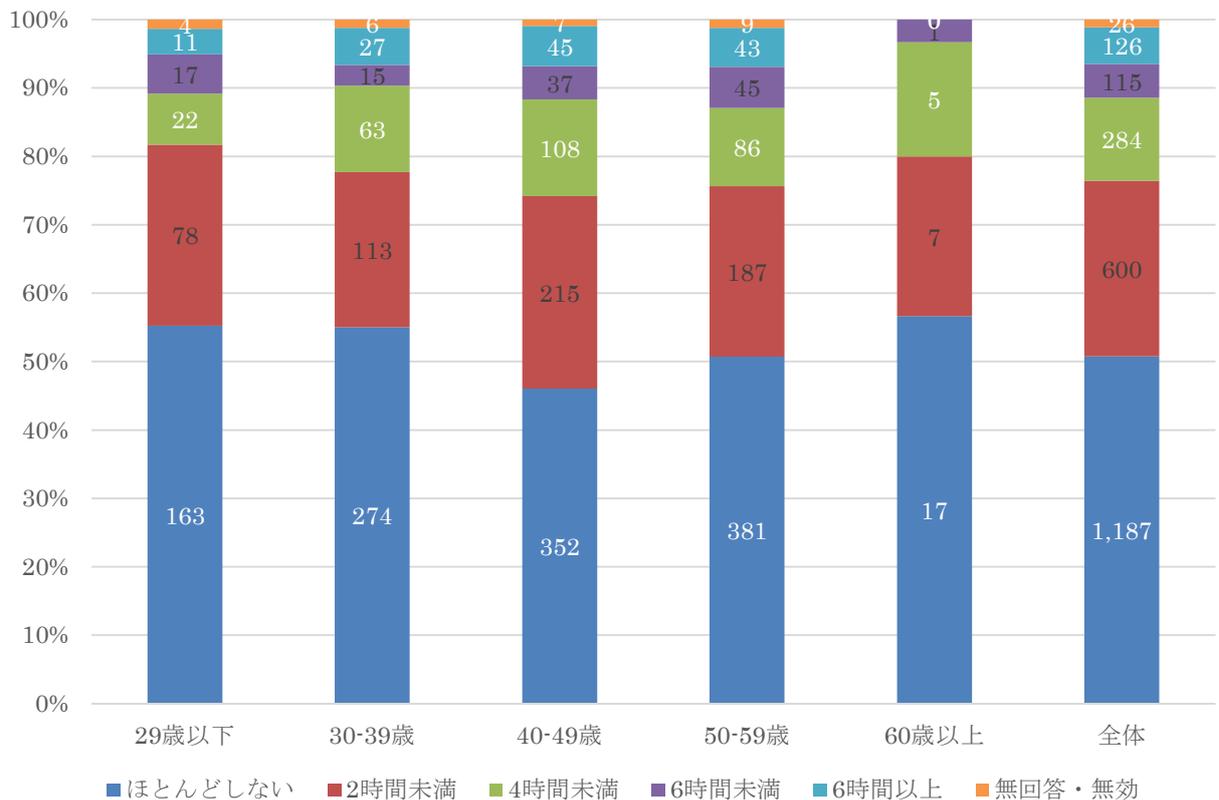
Q13(1):年齢別平日時間外理由(2つまで)(教育職N=4,065)



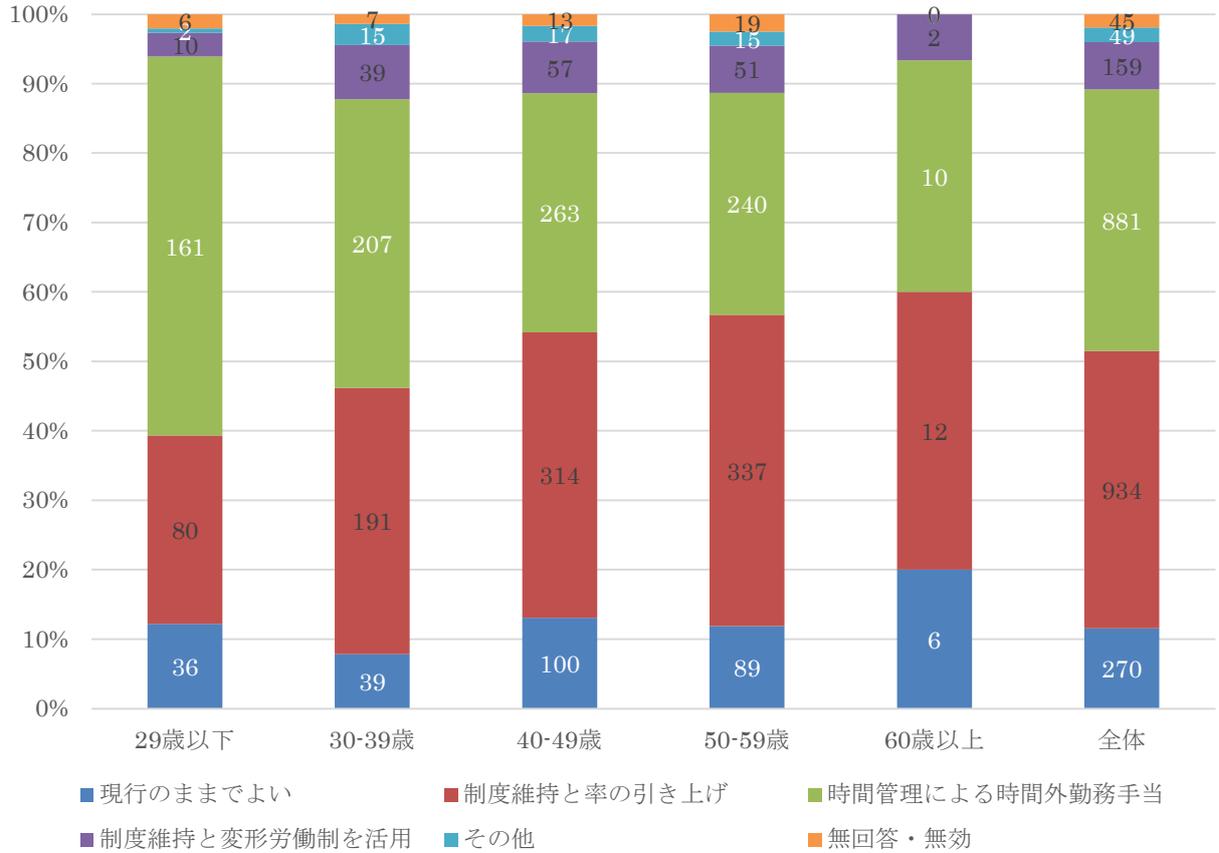
Q14:年齢別週休日出勤日数/月(教育職N=2,338)



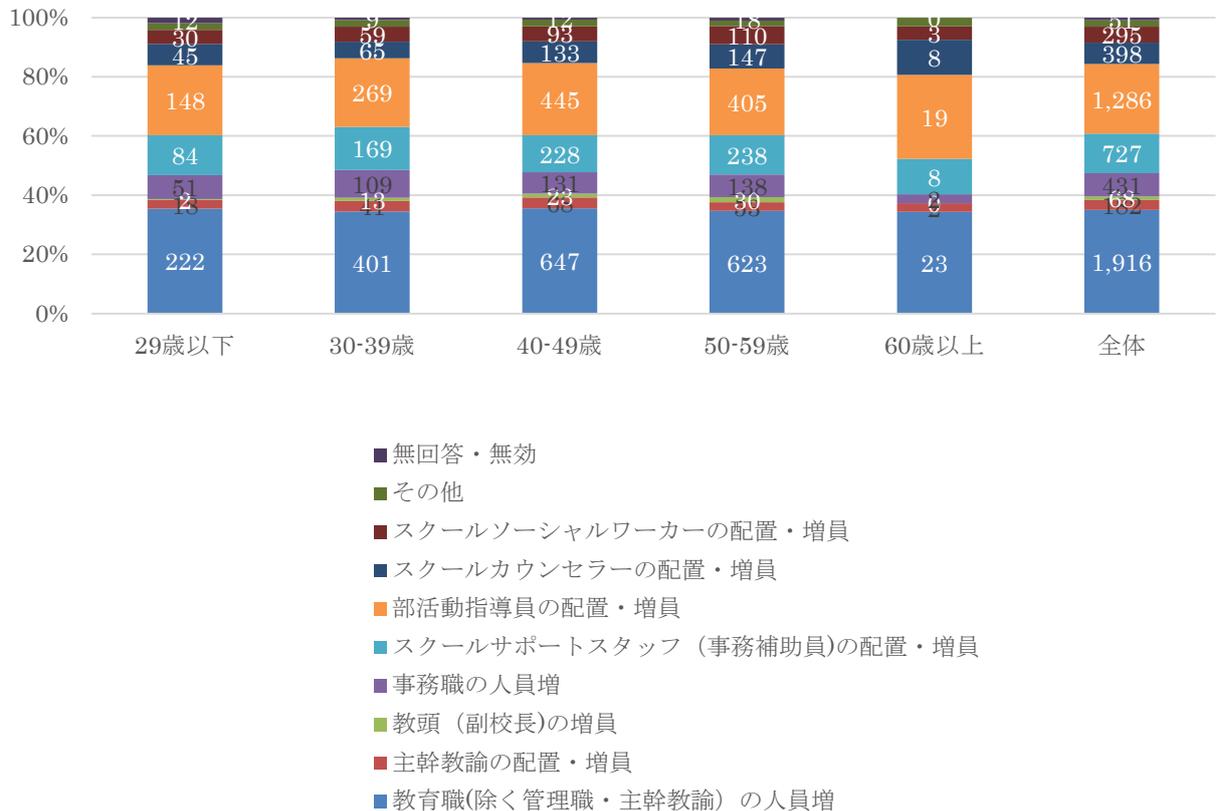
Q15:年齢別持ち帰り仕事(教育職N=2,338)



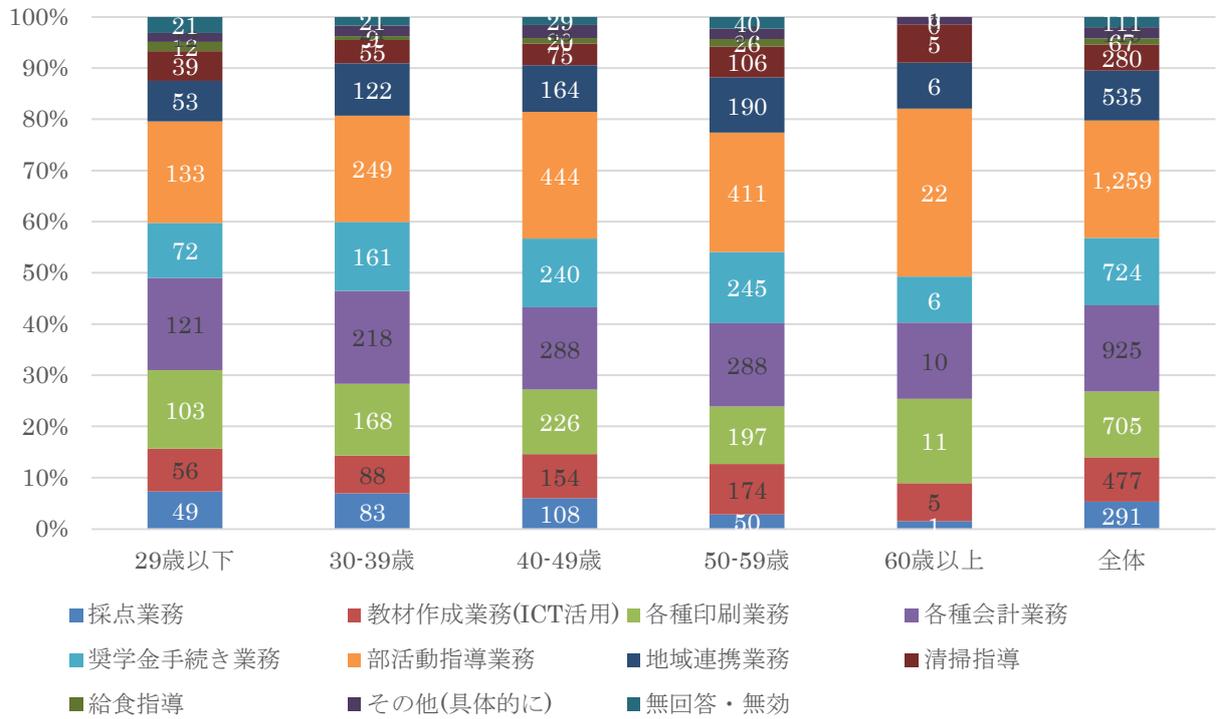
Q16:年齢別教職調整額の在り方(教育職N=2,338)



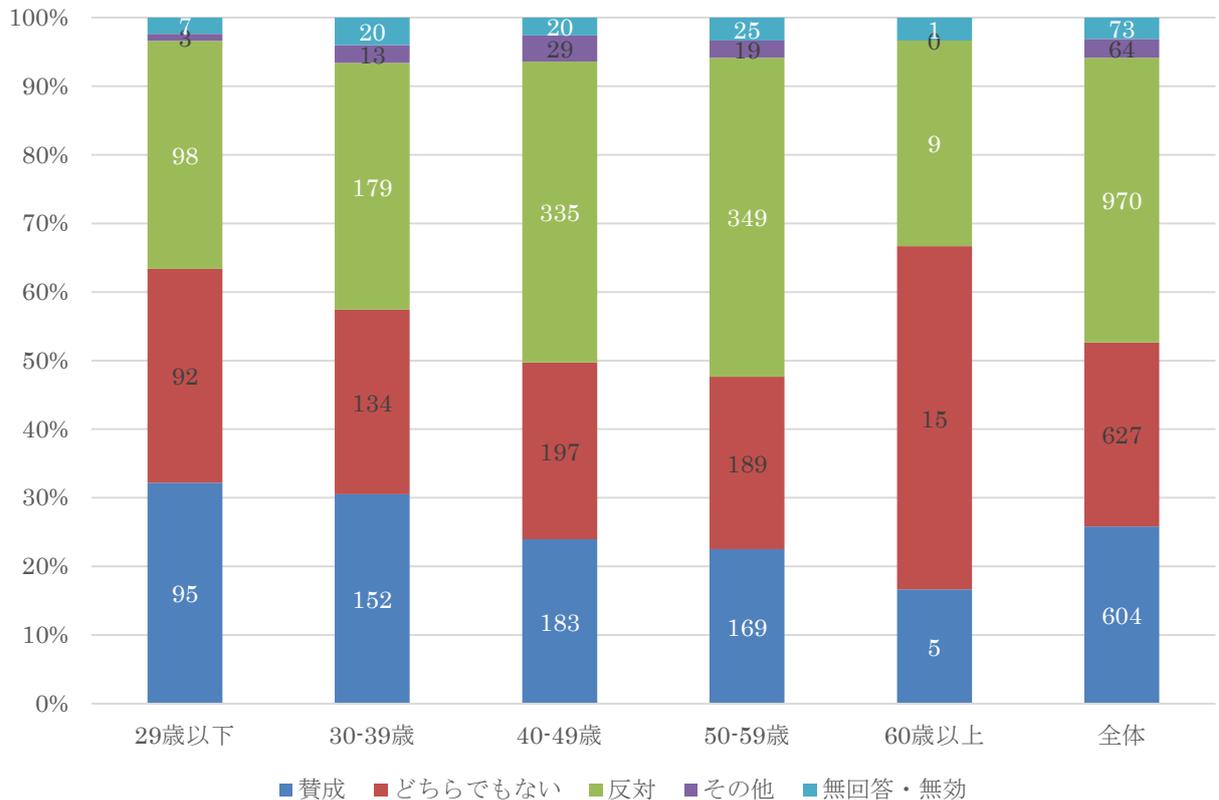
Q17:年齢別定数改善施策(3つまで)(教育職N=5,471)



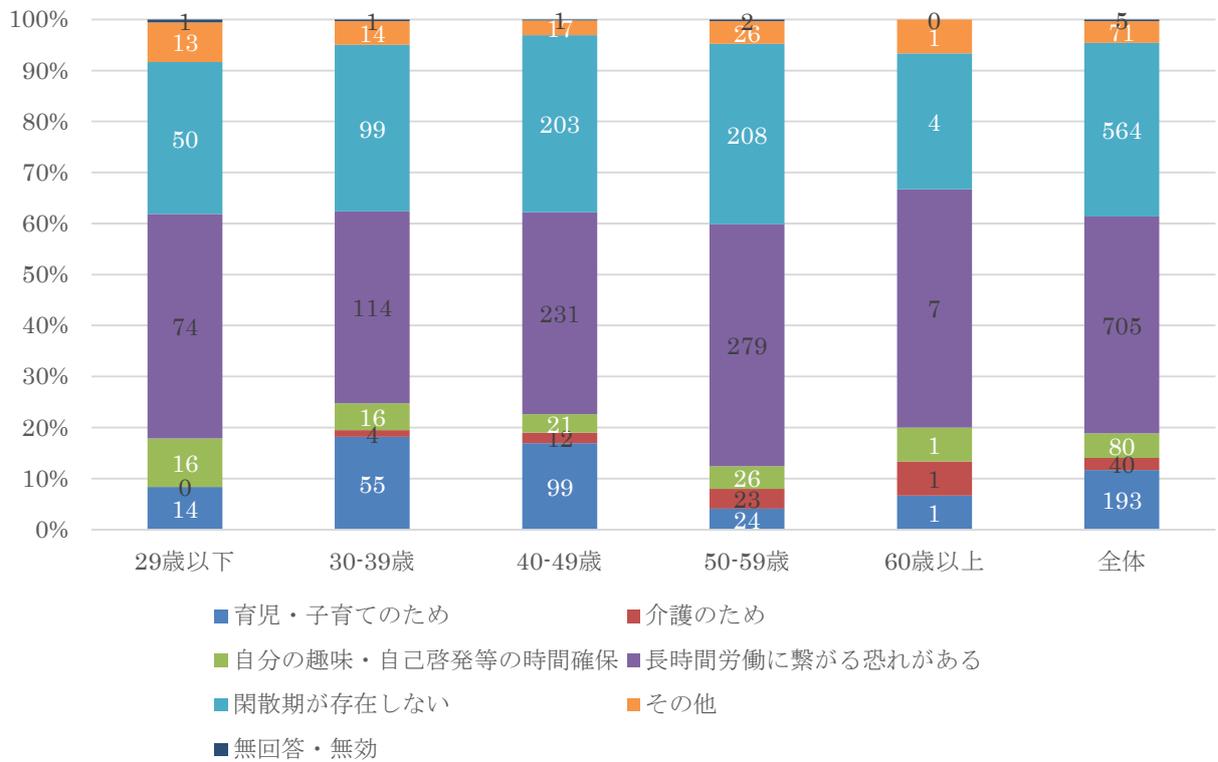
Q18:年齢別外部人材に担ってほしい業務
(3つまで)(教育職N=5,493)



Q19:年齢別変形労働制の導入賛否(教育職N=2,338)



Q19(1):年齢別変形労働制反対理由(2つまで)(教育職
N=1,658)



【全体：自由記入欄(抜粋)】

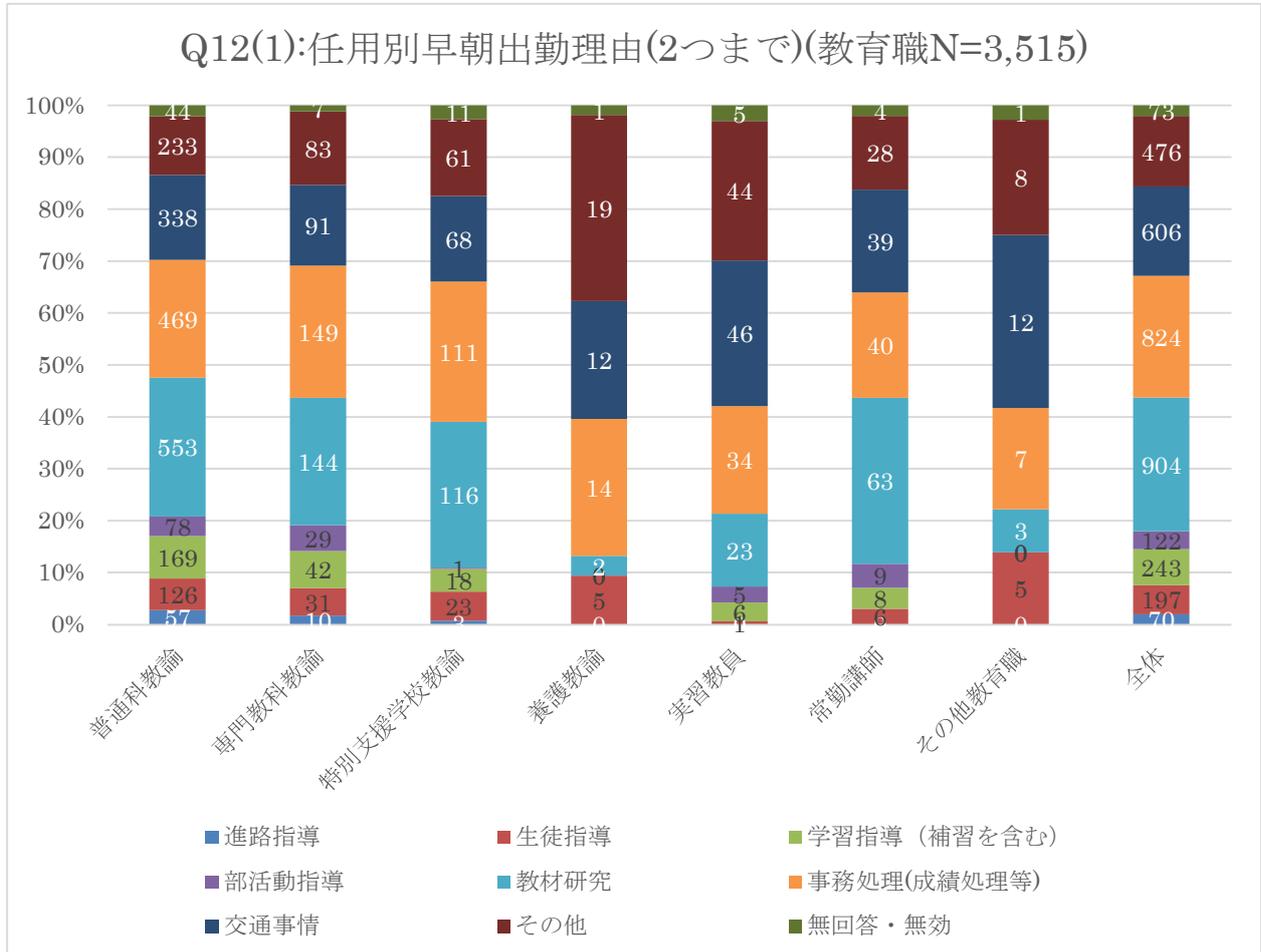
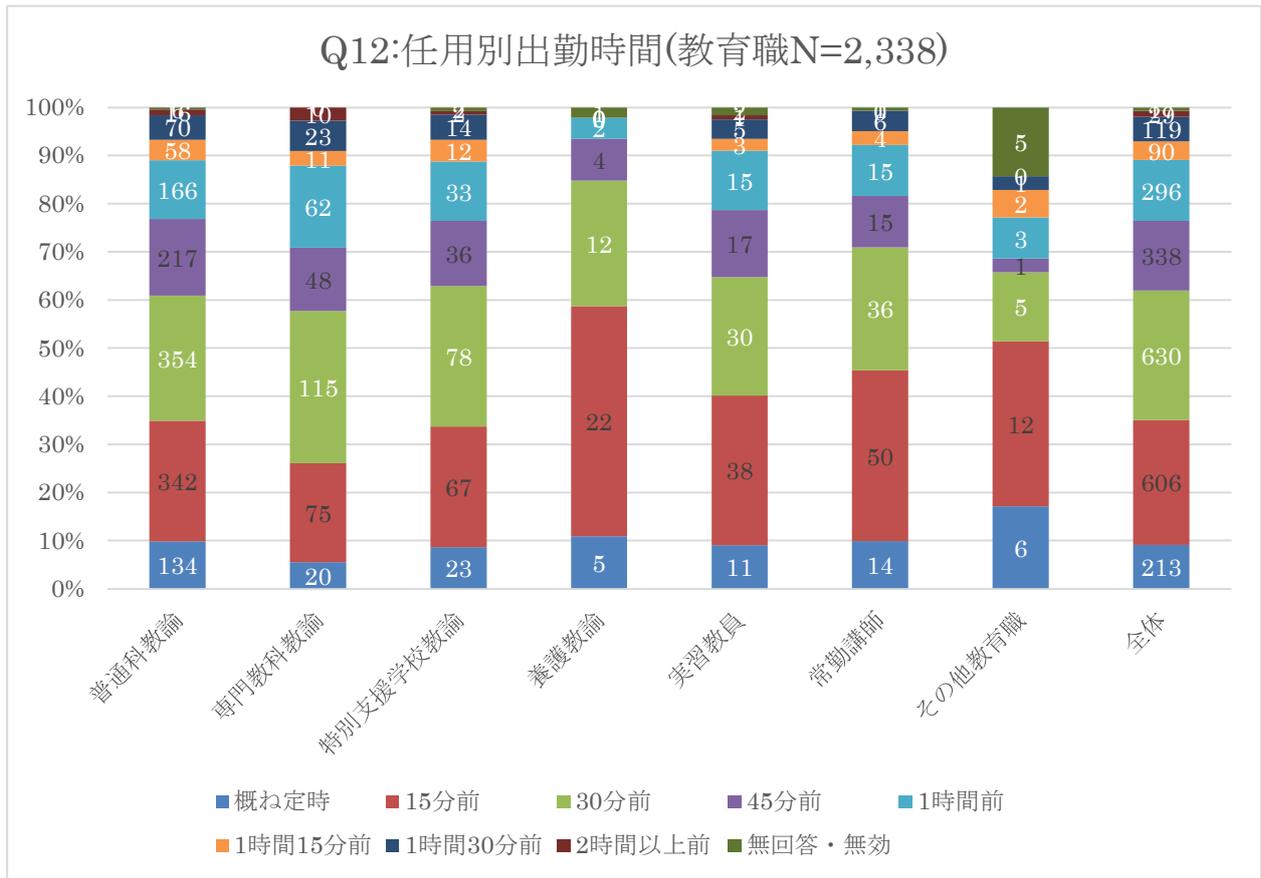
Q8：定年延長に関する意見

- 延長に賛成の意見
 - ・年金との接続を担保すべき
 - ・働きたい人は働ける制度にすべき
- 延長に反対の意見
 - ・体力に自信がない
 - ・後進に譲るべき
- その他
 - ・現行の再任用制度で対応可能
 - ・現行と同じ業務をするなら現行と同じ給与を支給すべき
 - ・再任用制度も定年延長でも働く人を確保してほしい
 - ・役職定年はいれるべき
 - ・若年層の採用を維持すべき

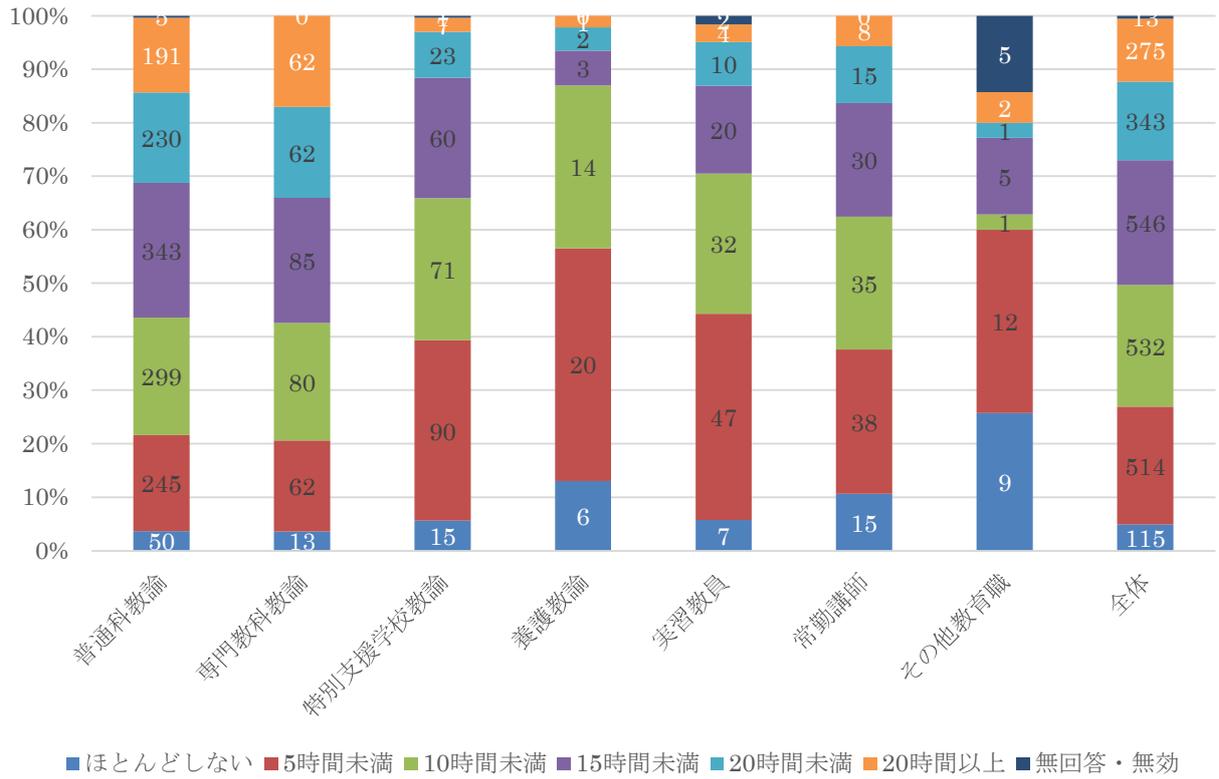
Q11：働き方改革に対する意見

- ・働き方改革を実感することがない
- ・何を目的に、どうしたいのか見えない
- ・教員の意識改革が必要、やるべきこととそうでないことのメリハリなど
- ・一層の業務の精選を図ってほしい
- ・期待されているいて実行を必要とするなら給与に反映してほしい
- ・管理職のリーダーシップなどが必要
- ・期待しない

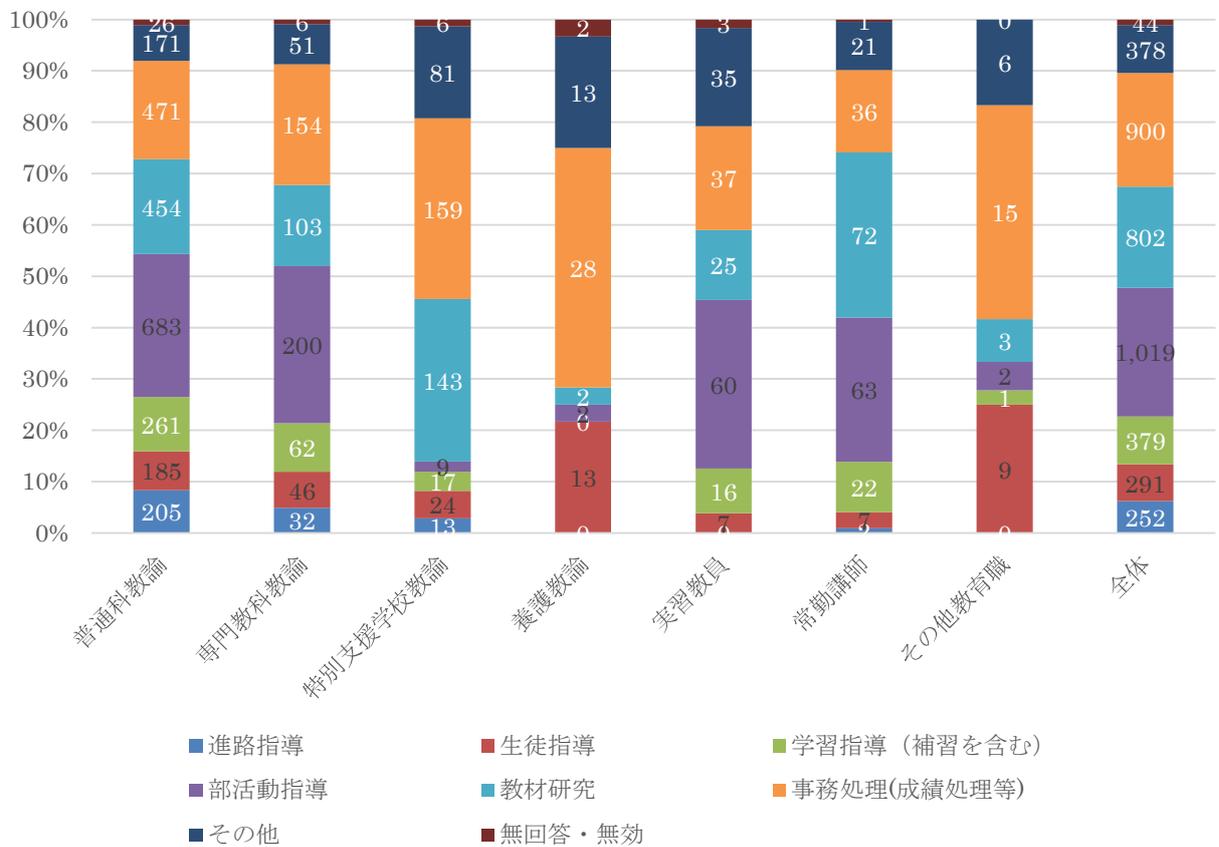
【教育職のみで分析 Q12 以降】



Q13:任用別平日超勤時間(教育職N=2,338)



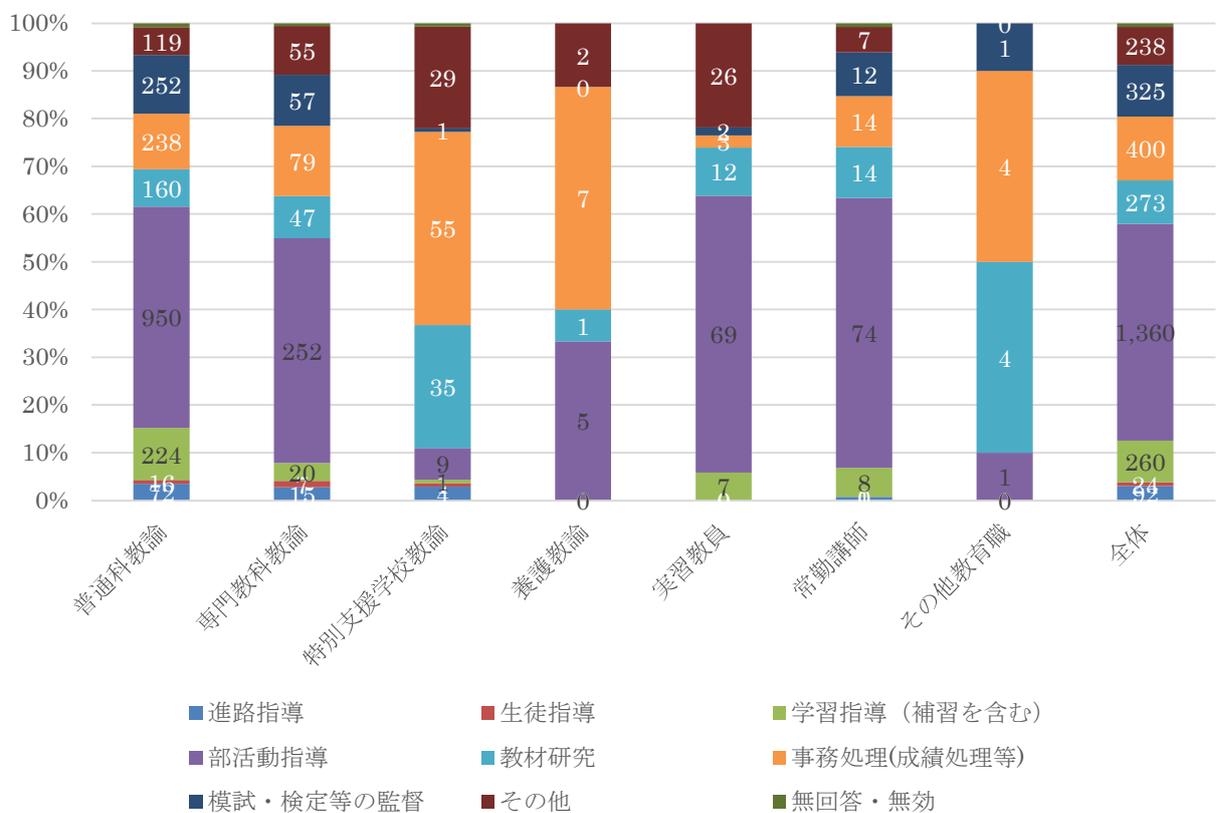
Q13(1):任用別平日超勤理由(2つまで)(教育職)



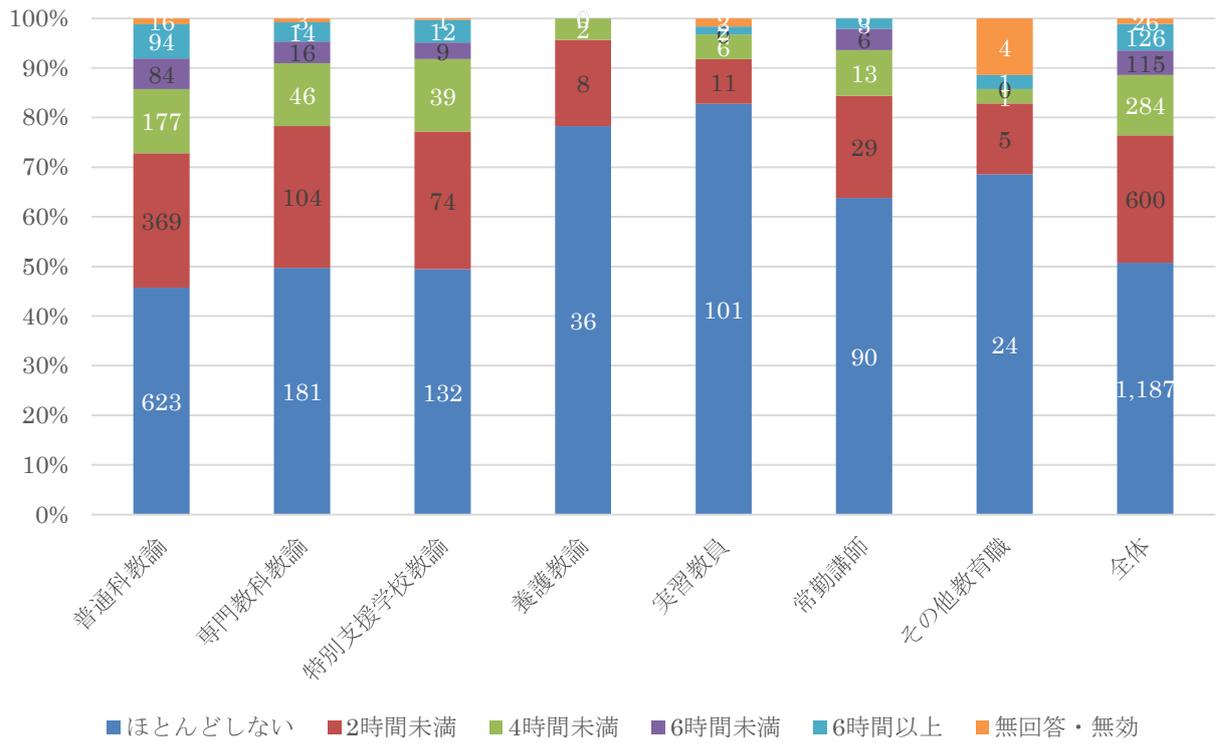
Q14:任用別週休日出勤回数(教育職N=2,333)



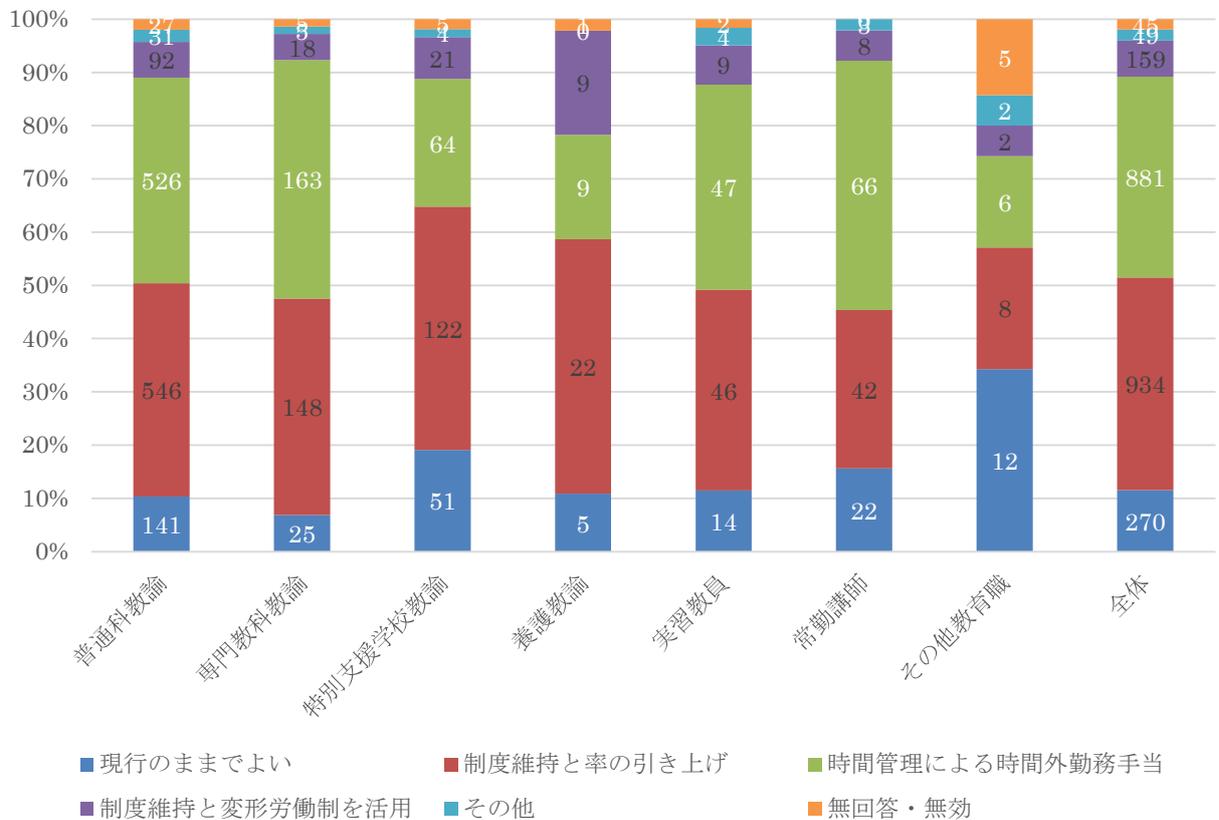
Q14(1):任用別週休日出勤理由(2つまで)(教育職N=2,995)



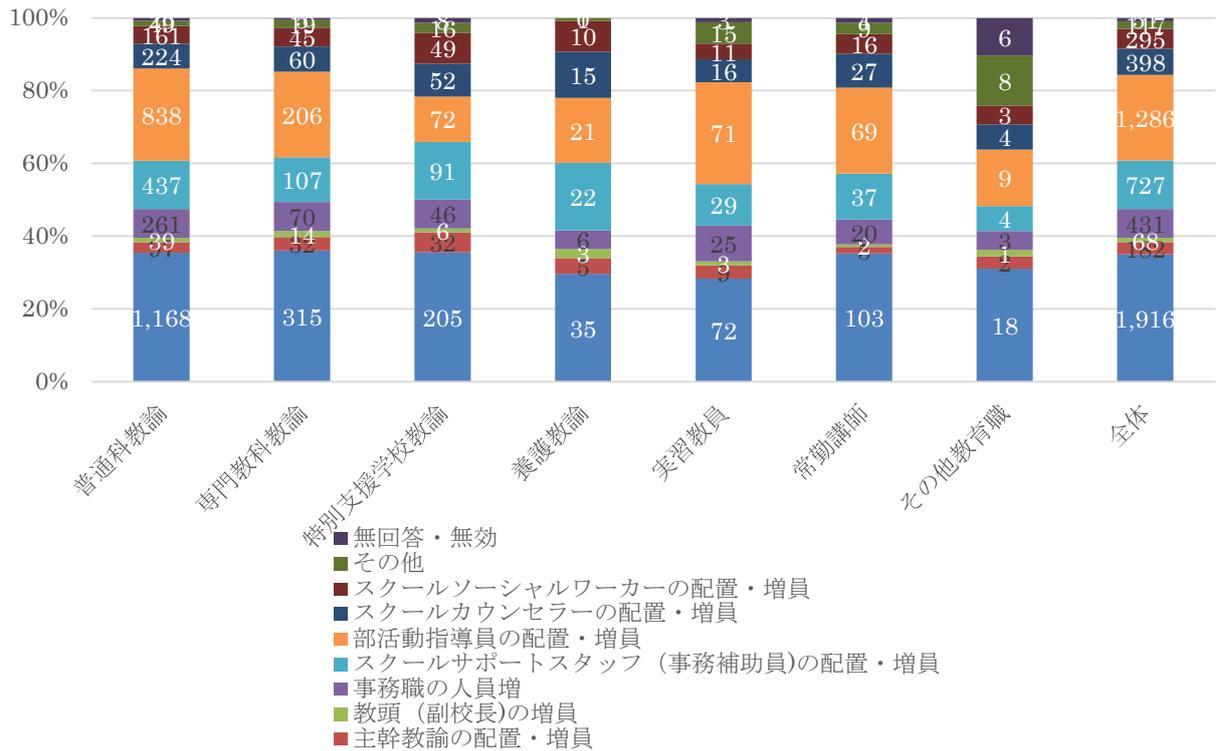
Q15:任用別持ち帰り仕事時間週平均(教育職N=2,338)



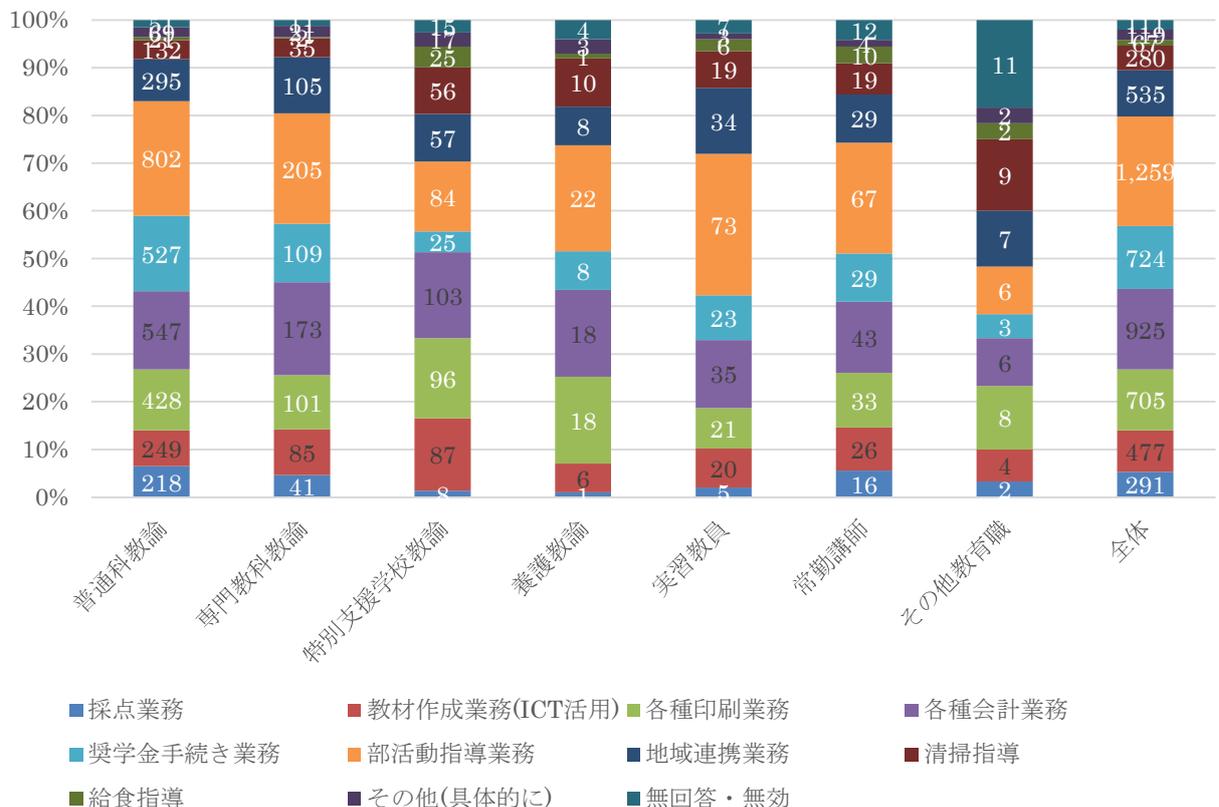
Q16:任用別教職調整額の在り方(教育職N=2,338)



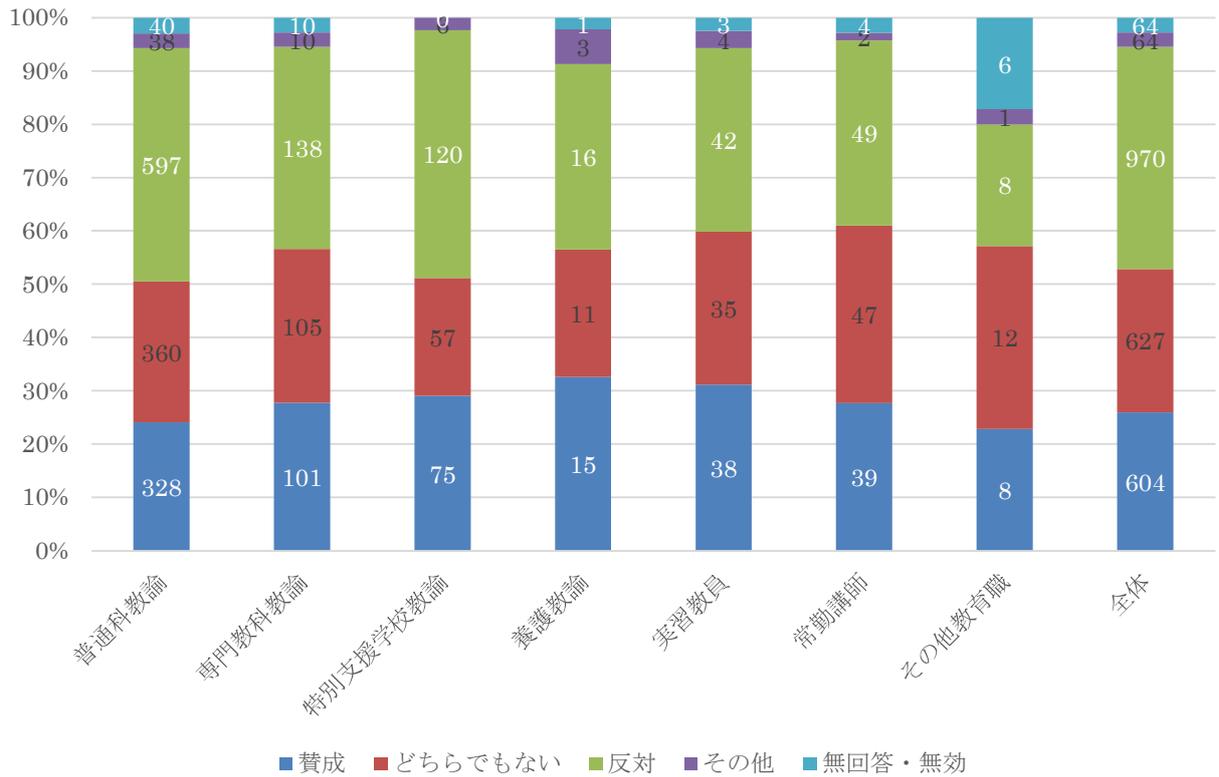
Q17:任用別定数改善施策(3つまで)(教育職N=5,471)



Q18:任用別外部人材に担ってほしい業務(3つまで)(教育職N=5,493)



Q19:任用別変形労働制の導入賛否(教育職N=2,329)



Q19(1):任用別変形労働制反対理由(2つまで)(教育職 N=1,658)

